

# 投資情報ウィークリー

2017年1月23日号  
調査情報部

## 今週の見通し

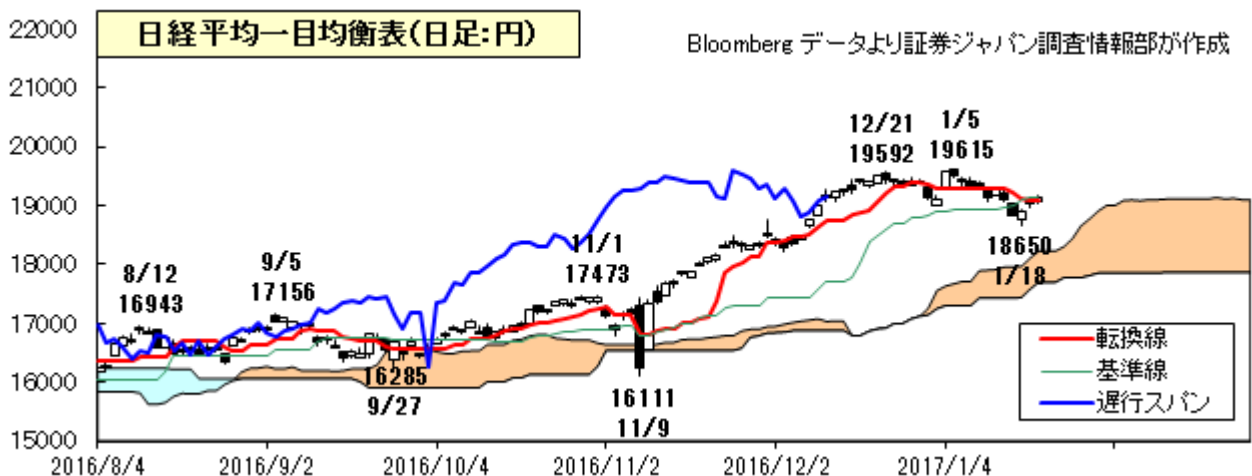
先週の東京市場は続落の後反発した。週末の米大統領就任式や英国のメイ首相の演説を控えた警戒感から軟調な展開となったものの、メイ首相の EU 単一市場からの離脱表明やトランプ氏のドル高けん制発言などで、一旦材料出尽くし感が強まり、買い戻しの動きとなった。また、イエレン FRB 議長の講演会発言で米長期金利が上昇したことから円安ドル高となり、輸出関連株や金融株に見直し買いが見られた。米国市場はトランプ氏とその周辺の動きに神経質な展開となり、NY ダウは 20000ドル大台を前に足踏みの状態が続いた。為替市場でドル円は、ドル高けん制発言や米長期金利の低下を受けて、一時約 1 か月半ぶりに 1ドル 112 円台を付けたが、イエレン議長発言で長期金利が上昇すると 115 円台に戻した。ユーロ円もポンド安を受けて、一時 1 ユーロ 120 円台半ばを付けたが、その後は 122 円台に戻した。

今週の東京市場は、しっかりの展開となろう。引き続きトランプ大統領の発言や中国経済の不透明感、欧州情勢などへの懸念がくすぶるものの、トランプ新政権の政策具体化への期待や米企業決算の好調などを映して、底堅い展開となろう。また、国内企業の決算発表も始まり、業績回復期待が徐々に高まろう。主力輸出関連を中心に好業績銘柄に物色が向かおう。米国市場はイベント通過で落ち着きを取り戻すとみられ、良好な経済指標や企業業績を背景に堅調な展開となろう。為替市場は長期金利や原油価格動向にらみとなるものの、ドル円は概ね 1ドル 113 円～116 円、ユーロ円は 1 ユーロ 120 円～123 円のレンジとなろう。

今週、国内では 25 日(水)に 12 月の貿易統計、27 日(金)に 12 月の消費者物価が発表される。一方、海外では 24 日(火)に 1 月のユーロ圏 PMI、26 日(木)に 12 月の米新築住宅販売、27 日に 10-12 月期の米 GDP、12 月の耐久財受注が発表されるほか、26 日にユーロ圏財務相会合、27 日に EU 財務相理事会が開催される。

テクニカル面で日経平均は、週足一目均衡表の転換線を下回り、13 週線に急接近する場面があったが、そこから切り返し、日足一目均衡表の転換線(19067 円:20 日現在)や基準線(19132 円:同)を回復した。当面は 25 日線(19282 円:同)が戻りめどとして意識されるが、これを抜ければ、5 日高値(19615 円)をうかがう動きとなろう。一方、日足一目均衡表の運行スパンは足元で日々線に絡む動きとなっており、これを明確に下回るようなら、抵抗帯の上昇を待つ形での調整となろう。下値は 18 日安値(18650 円)や 13 週線(18563 円:同)が意識されよう。

(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

★3月期決算で通期営業利益見通しに対する中間期実績の進捗率が高い主な好業績銘柄群

3月期決算企業の第3四半期決算発表が今週から本格化する。中間期時点では円高が逆風となったが、現状の為替水準では会社想定レート以上の円安となっている企業も多い。業績好調で通期業績見通しに対する中間期実績の進捗率が高水準である銘柄も多く存在しており、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 3月期決算で通期営業利益見通しに対する中間期実績の進捗率が高い主な好業績予想銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	通期予想営業利益に対する中間期実績の進捗率(%)	今期予想営業利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
6737 EIZO	3410	16.5	0.92	2.34	78.4	12.2	1.51	0.63	12.24
4917 マンダム	5110	23.8	1.97	1.68	76.8	12.2	1.01	4.24	9.16
2264 森永乳	788	16.2	1.43	0.88	76.2	43.2	1.41	-1.16	2.20
7267 ホンダ	3492	15.1	0.95	2.52	76.1	29.1	1.64	4.66	9.88
4514 あすか薬	1725	13.3	1.30	0.81	74.0	54.4	1.48	0.43	-2.01
2206 グリコ	5080	20.8	1.82	0.78	73.0	31.5	5.11	-3.98	-8.07
5707 東邦鉛	480	32.5	1.48	1.04	72.6	164.9	1.82	7.31	23.14
2127 日本M&A	3375	49.3	13.60	0.80	70.1	14.3	3.33	4.72	7.64
7832 パンナムHD	3145	17.7	2.10	0.76	68.3	14.8	0.91	-0.68	3.01
2201 森永	4640	20.9	2.92	0.75	68.0	44.0	0.36	0.77	4.62
1333 マルハニチロ	3190	15.2	1.96	0.94	67.3	29.6	0.33	6.43	14.25
7867 タカラトミー	1211	69.9	3.09	0.82	64.8	48.3	0.60	3.47	11.56
4523 エーザイ	6476	44.8	3.38	2.31	64.3	15.5	1.55	-3.52	-0.38
8153 モスフード	3365	39.8	2.31	0.71	63.8	15.1	0.17	-2.64	2.18
2281 プリマ	417	14.7	1.56	0.95	63.6	46.9	3.33	3.26	10.28
2175 エスエムエス	2734	42.3	16.71	0.25	63.3	32.4	2.20	2.31	6.17
7970 信越ポリ	884	21.3	1.05	1.35	62.8	29.2	1.83	8.13	18.53
7230 日信工業	1871	38.0	0.87	2.40	62.4	20.2	0.47	6.82	13.83
9616 共立メンテ	7380	20.6	2.32	0.70	62.4	12.3	1.11	8.28	9.09
9437 NTTドコモ	2755	15.5	1.88	2.90	62.3	20.0	1.49	4.87	5.24
7864 フジシール	2444	23.5	1.84	0.90	62.2	14.9	0.21	4.94	12.42
2871 ニチレイ	2360	20.2	2.22	1.14	61.8	20.5	0.25	1.84	7.08
8281 セビオHD	1778	19.2	0.68	1.96	61.6	44.8	0.70	0.85	7.04
2602 日清オイリオ	540	14.9	0.76	1.85	61.6	20.1	0.34	6.09	11.38
1833 奥村組	668	13.3	0.94	3.74	61.4	24.7	9.08	3.11	9.86
8253 クレセゾン	2076	8.8	0.77	1.68	60.5	14.8	24.28	1.67	10.14
7550 ゼンショHD	1893	39.9	4.47	0.95	60.2	46.2	0.36	-1.85	1.86
5122 オカモト	1058	15.9	2.05	1.32	59.3	14.1	3.10	-0.67	-6.24
9006 京急	1358	20.2	3.06	0.44	59.2	111.4	0.06	8.32	19.93
4694 BML	2760	19.1	1.80	1.26	59.2	12.5	3.27	1.04	4.07
8572 アコム	481	12.8	2.12	-	59.1	317.6	16.05	-7.35	-4.12
5938 LIXILグ	2678	20.2	1.54	2.24	58.9	66.6	0.52	4.28	14.30
3865 北越紀州紙	677	15.9	0.75	1.77	58.9	13.7	0.49	1.40	2.31
5706 三井金	306	34.9	1.15	1.96	58.9	106.5	2.05	9.83	25.25
2270 雪印メグ	3015	17.0	1.51	0.99	58.8	32.1	1.62	-5.57	-8.72
2664 カワチ薬品	2989	17.0	0.77	1.50	58.5	18.1	1.92	6.41	14.49
6644 大崎電	1169	20.3	1.41	1.36	58.3	71.2	0.97	4.34	12.71
4008 住友精化	4540	12.5	1.18	1.65	58.2	21.6	1.23	3.79	14.92
4506 大日本住友	2024	32.1	1.91	0.88	58.1	24.6	0.71	6.44	8.49
9790 福井コン	3015	38.2	6.20	0.66	57.8	29.3	0.61	11.24	23.92
5451 淀川鋼	3175	16.9	0.70	1.88	57.4	49.3	0.38	2.77	9.85
6857 アドテスト	2018	29.4	3.93	1.09	57.4	15.1	0.78	19.04	29.79
3941 レンゴー	670	11.4	0.77	1.79	57.2	52.6	1.32	1.80	3.74
8871 ゴールドクレ	2155	13.6	0.70	2.04	57.1	36.8	1.22	2.50	15.12
2004 昭和産	602	13.3	1.34	1.66	57.0	15.7	0.09	1.74	8.64
8283 PALTAC	2843	12.4	1.12	1.96	56.3	18.0	1.04	7.43	16.33
7943 ニチハ	2881	13.8	1.63	1.45	55.3	34.1	0.10	2.97	17.60
5384 フジミインコ	2245	19.7	1.26	2.22	55.3	15.1	0.12	8.43	28.05

\*指標は1/20時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## オークマ (6103・東 1)

17/3期第2四半期(4-9月)業績は売上高が前年同期比 13.1%減の 757.3 億円、営業利益が同 31.9%減の 67.2 億円。工作機械の需要は欧州市場が堅調だったほか、アジアの新興国で回復の兆しが見られた。一方で北米市場の設備投資低迷や中国市場の需要落ち込みが目立った。国内は一進一退だったものの、円高の影響が避けられなかったようだ。製品別売上では NC 旋盤が前年同期比 7.1%減、MC が同 14.3%減、複合加工機が同 17.8%減と苦戦したが、NC 研削盤は同 16.2%の伸び。通期では MC(前期比 17.8%減)、複合加工機(同 17.4%減)、NC 研削盤(同 8.1%減)は厳しいものの、NC 旋盤(同 4.9%増)は回復を見込む。会社側では下期の為替前提を 1ドル 99 円に修正するとともに、通期見通しを売上高で 150 億円、営業利益と経常利益をそれぞれ 30 億円、純利益を 20 億円下方修正している。同社は IoT 時代に対応したスマートファクトリー実現に向け、様々な取り組みを進めており、生産管理の高度化によって、生産効率の向上に資するシステムの提供で、今後も成長が期待されよう。決算発表は 1 月 31 日予定。(大谷 正之)

株価 1181円(1/20) 予PER 21.03倍 予想利回り 1.52%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 03	166,230	13,671	70.95	14.00
連 2016. 03	183,478	21,596	85.46	18.00
連 2017. 03予 (日経予想)	160,000	14,500	56.15	18.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

## アルプス電気 (6770・東 1)

17/3期第2四半期(4-9月)業績は売上高が前年同期比 10.4%減の 3540 億円、営業利益が同 56.2%減の 140.2 億円。電子部品事業では車載市場向けが入力モジュールや通信モジュール中心に好調だったが、スマホ市場向けではコンポーネント製品の一部が軟調となった。車載情報機器事業(アルパイン)では自動運転時代を見据えた次世代車載システムの開発をスタートするなど基盤強化を図ったが、為替の影響が大きく、大幅減収減益。物流事業(アルプス物流)ではグローバルネットワークの拡充を図ったほか、運送、保管、輸出入の生産性向上に取り組み、微増収、営業増益となった。通期見通しは為替前提の変更(1ドル 110 円→100 円、1 ユーロ 125 円→110 円)に伴って、売上高を従来計画比 380 億円引き下げ 7190 億円、営業利益を同 85 億円引き下げて 380 億円に修正している。だが、足元では円高が一巡し、下期以降の業績急回復が期待される。また、中期的には IoT 市場に向けた様々な製品もラインナップしており、同市場の拡大の恩恵を受けそうだ。決算発表は 1 月 27 日予定。(大谷 正之)

株価 2784円(1/20) 予PER 21.38倍 予想利回り 1.07%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 03	748,614	57,594	193.81	15.00
連 2016. 03	774,038	50,038	206.64	25.00
連 2017. 03予 (日経予想)	719,000	34,500	130.16	30.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



## バンダイナムコ HD (7832・東 1)

17/3期第2四半期(4-9月)業績は売上高が前年同期比 8.0%増の 2945.6 億円、営業利益が同 24.9%増の 389.0 億円。トイホビー事業は国内やアジアで『機動戦士ガンダム』や『仮面ライダー』など定番商品が好調だったが、収益性の高い商品が人気だった前年同期を下回り、減収減益となった。ネットワークエンターテインメント事業では、欧米で家庭用ゲームソフトの新作『ダークソウル 3』やリピータイトルが好調だったほか、スマホアプリやPCオンラインゲームも国内では『アイドルマスター』、海外では『ドラゴンボール』シリーズが好評で、大幅な増収増益。映像音楽プロデュース事業では『ガールズ&パンツァー』シリーズの劇場版や『機動戦士ガンダム』のパッケージソフトが好調で増収増益となった。会社側では中間期の好調を受けて、通期の売上高を前回予想比 100 億円増の 5900 億円(前期比 2.5%増)、営業利益を同 70 億円増の 570 億円(同 14.8%増)に再度上方修正した。ただ、第3四半期のクリスマス商戦に左右されやすいものの、修正後の通期計画に対する中間期までの進捗率は 68.2%と昨年の 62.7%を上回っており、依然やや保守的な計画とみられる。決算発表は 2月7日予定。(大谷 正之)



## その他

今週から3月期決算企業の第3四半期決算の発表がいよいよ本格化する。足元のドル円が1ドル110円台、国内外の景気動向を鑑みれば、日本企業の業績が回復基調にあることが確認できそうだ。今期に過去最高益更新(経常利益ベース)が期待される銘柄にあらためて注目する。ダイキン(6367)、日本電産(6594)、大崎電気(6644)、ブラザー(6448)、三浦工業(6005)、三和 HD(5929)、東ソー(4042)、コーセー(4922)、森永製菓(2201)、不二製油 G(2607)、マルハニチロ(1333)、ミスミ G(9962)、三井不動産(8801)、オリックス(8591)、トリドール(3397)、共立メンテ(9616)、日本新薬(4516)など。

### 日本電産(6594)

第2四半期累計期間(4-9月)の営業利益は前年比 15.8%増の 690 億円と過去最高益を更新。新製品の投入効果、原価低減や販管費の低下が寄与、円高の影響(107 億円の減益要因)をカバー。製品グループ別では、精密小型モータ、車載及び家電・商業・産業用の利益率が大きく改善した。会社側は通期の営業利益見通しを 50 億円上方修正。ただ、工場の生産性・品質の向上・コスト構造の抜本的改革による収益性の改善が続くとみられる他、第3四半期以降の想定為替レートを対ドルで 105 円から 100 円、対ユーロで 115 円から 110 円へ修正しているなどを鑑みると保守的な計画とみられる。決算発表は 1月24日予定。

### ソフトバンクG(9984)

スプリントの 19 日終値は 8.97 ドルと高値を更新した。コスト削減が奏功している他、新規加入者数の増加も予想され、業績の回復が続くそう。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

1月23日(月)

11月全産業活動指数(13:30、経産省)

12月粗鋼生産(14:00、鉄連)

月例経済報告関係閣僚会議(時間、場所未定)、終了後、1月月例経済報告

1月24日(火)

特になし

1月25日(水)

12月、16年貿易統計(8:50、財務省)

3カ月予報(気象庁)

1月26日(木)

12月企業向けサービス価格指数(8:50、日銀)

1月27日(金)

12月、16年全国、1月都区部消費者物価(8:30、総務省)

基調的なインフレ率を補足するための指標(14:00、日銀)

上場 シャノン<3976>マザーズ

<国内決算>

1月23日(月)

16:00~ <3Q>安川電<6506>

1月24日(火)

15:00~ <3Q>日本電産<6594>

1月25日(水)

15:00~ LINE<3938>

<3Q>航空電子<6807>、バルカー<7995>

16:00~ <3Q>日立化成<4217>、富士通ゼ<6755>

時間未定 <3Q>KOA<6999>

1月26日(木)

14:00~ <3Q>帝国ホテル<9708>

15:00~ <1Q>サイバエジェ<4751>

<3Q>日立金<5486>、富士電機<6504>、日立国際<6756>、アドバンテス<6857>、ファナック<6954>、  
信越ポリマ<7970>、H2Oリテイル<8242>、オリックス<8591>、大京<8840>、ゴールドクレ<8871>

16:00~ <3Q>小糸製<7276>

1月27日(金)

11:00~ <3Q>大東建託<1878>

14:00~ <3Q>OBC<4733>

15:00~ <3Q>ブルドック<2804>、ハウス食G<2810>、信越化<4063>、NRI<4307>、大日住薬<4506>、  
ダスキン<4665>、オービック<4684>、東映アニメ<4816>、大阪チタ<5726>、アルプス<6770>、  
SMK<6798>、日立マクセル<6810>、アルパイン<6816>、日車両<7102>、日立ハイテク<8036>、  
ANA<9202>、NTTドコモ<9437>

17:00~ <3Q>三井住友<8316>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

1月23日(月)

特になし

1月24日(火)

欧 1月ユーロ圏PMI

米 12月中古住宅販売

米 12月北米半導体製造装置メーカーBBレシオ

1月25日(水)

独 1月IFO景況感

休場 台湾(特別休業日)、ブラジル(サンパウロ記念日)

1月26日(木)

米 12月新築住宅販売

ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)

休場 豪(建国記念日)、インド(共和国記念日)、台湾(特別休業日)、ベトナム(旧正月)

1月27日(金)

米 10~12月期GDP

米 12月耐久財受注

EU財務相理事会(ブリュッセル)

休場 中国、台湾、韓国、ベトナム(旧正月)

<海外決算・現地時間>

1月23日(月)

ハリバートン、マクドナルド、ヤフー

1月24日(火)

3M、デュポン、J&J、トラベラーズ、ベライゾン、コーニング、アリババ、インテューイティブ、アルコア、  
テキサス・インスツルメンツ、ロッキード・マーチン

1月25日(水)

ボーイング、ユナイテッドテクノロジーズ、クアルコム、P&G、イーベイ、AT&T

1月26日(木)

セルジーン、レイセオン、キャタピラー、アルファベット、インテル、スターバックス、マイクロソフト、ペイパル、  
ダウ・ケミカル、フォード、フィアット・クライスラー

1月27日(金)

シェブロン

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017年1月20日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017年1月20日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。